

外交関係

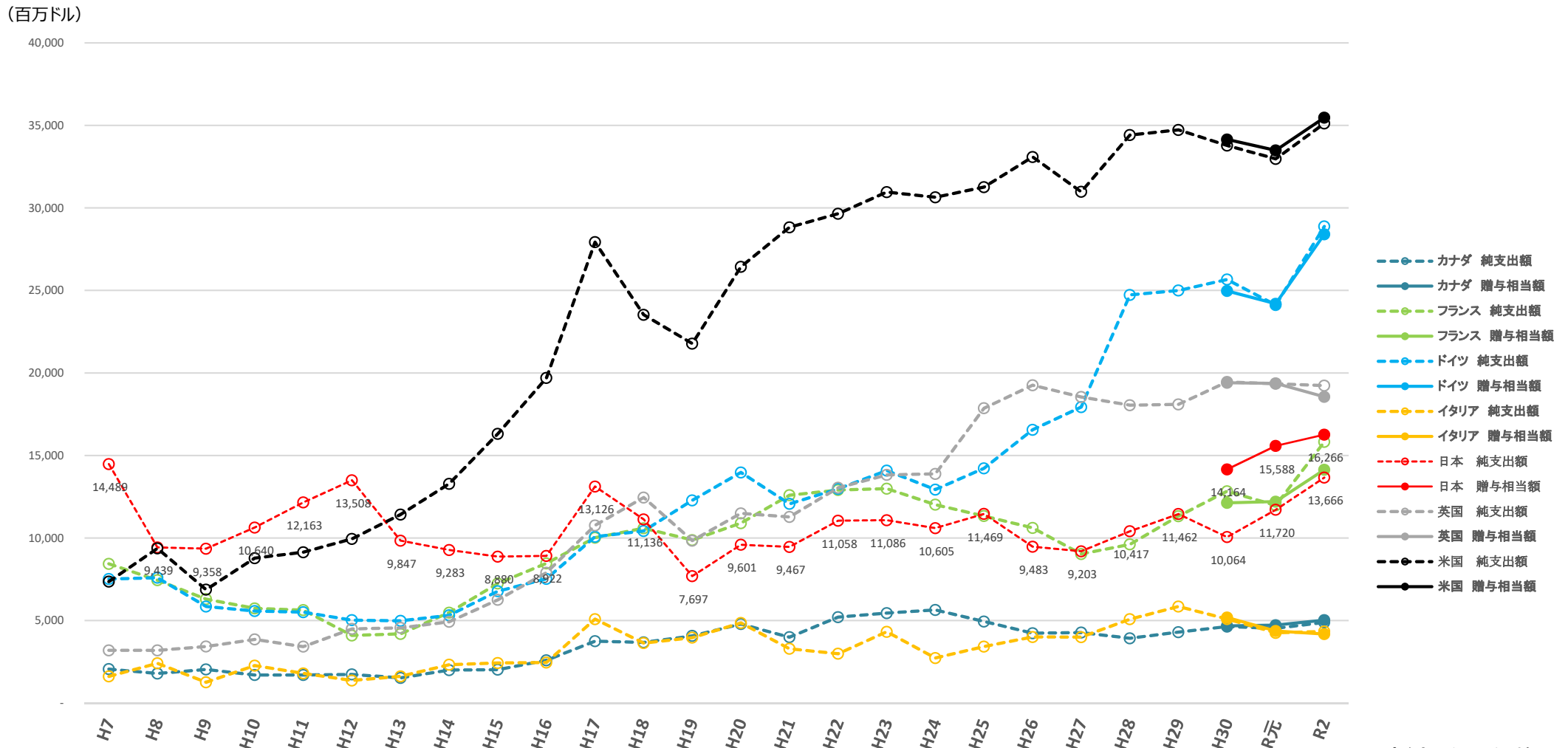
財務省

2021年10月20日

ODAをめぐる事情

○ OECDの統計によれば、日本のODA実績は世界第4位。令和2年は、贈与相当額ベースで162.7億ドル、純支出額ベースでは136.7億ドルとなっており、純支出額ベースでは平成7年に続き過去2番目の高さ。

<主要援助国のODA実績（贈与相当額、純支出額）の推移>

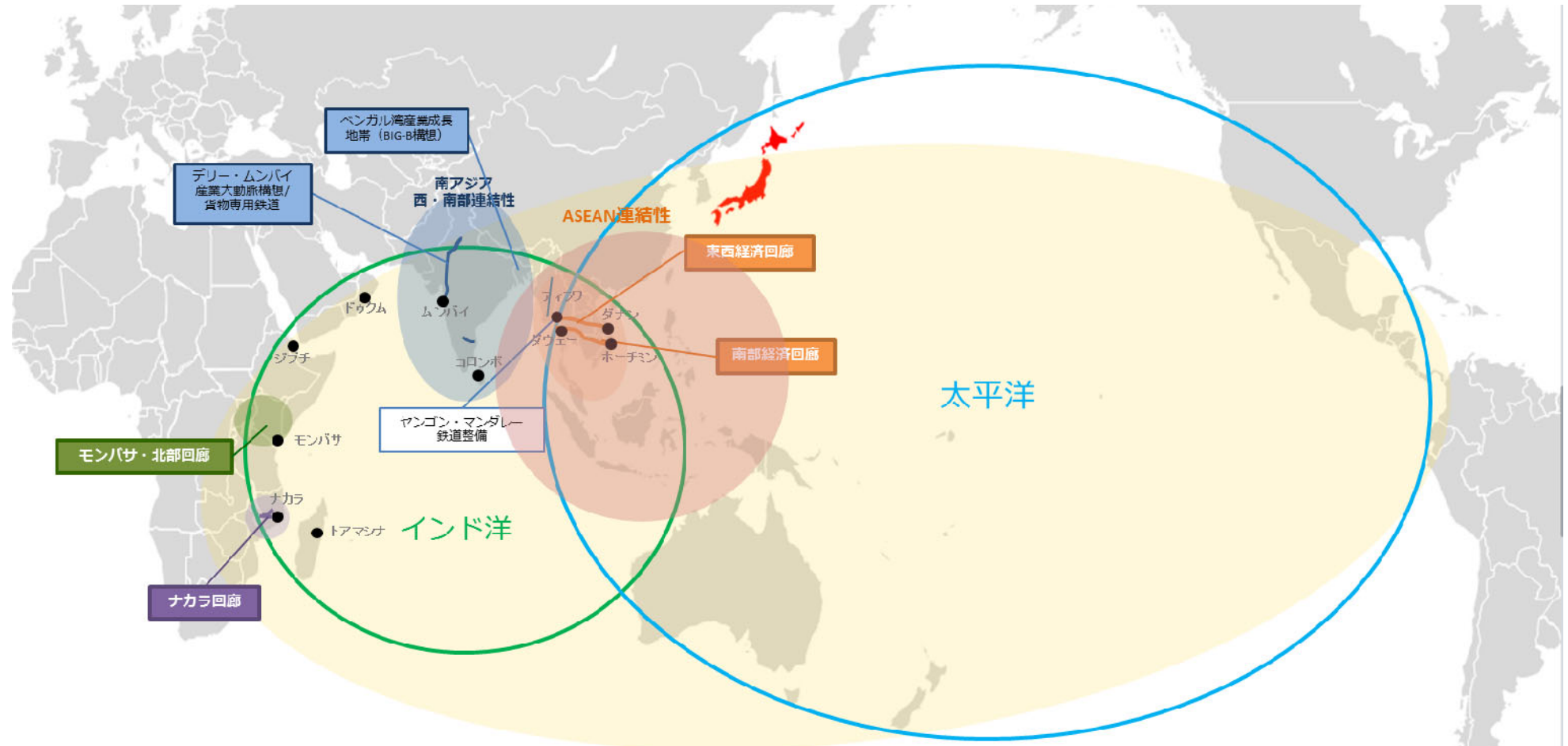


(注) 名目価格

出所：OECD DAC

自由で開かれたインド太平洋

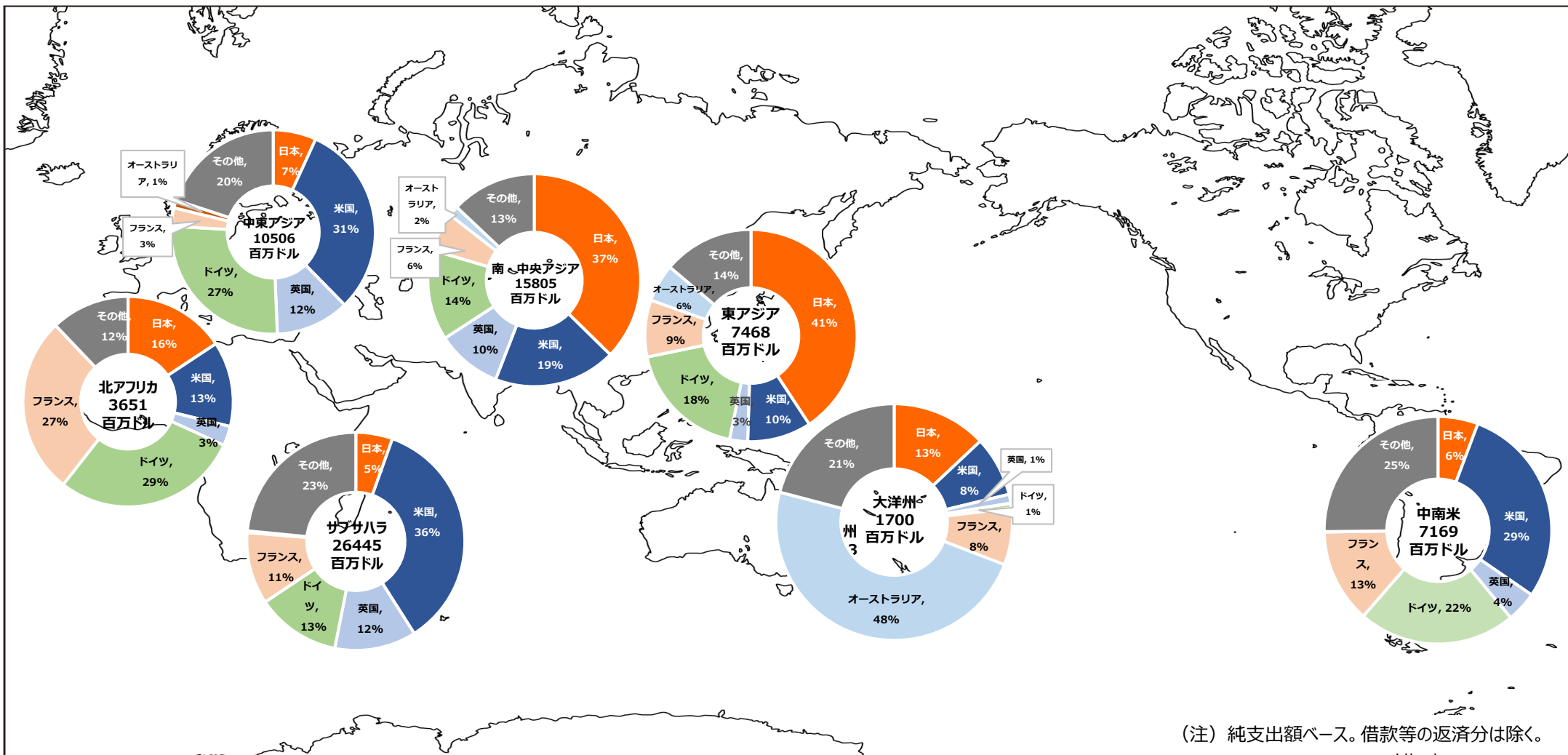
- インド太平洋地域において、法の支配を始めとする共通の価値や原則に基づく、自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保することを、日本外交の重点分野に位置付け。
- ODAに関しては、以下のコンセプトに合う案件を推進。欧州、ASEAN、米国、豪州、インドなど、考え方を共有する国々との連携・協力を強化していく。
 - ① 国際社会の基本原則の普及・定着（法の支配、航行の自由、自由貿易）
 - ② 経済的繁栄の追求（国際スタンダードにのっつた「質の高いインフラ」整備等）
 - ③ 平和と安定のための取組（海上法執行能力の向上支援、防災、不拡散等）



各地域に対するODA実績

- 日本、欧州、米国及び豪州だけで、各地域に対するODA支出額の4分の3以上をカバー。
- 各地域の開発課題に対しては、我が国だけでなく、こうした考え方を共有する国々と連携して、解決に当たっていくことが重要。

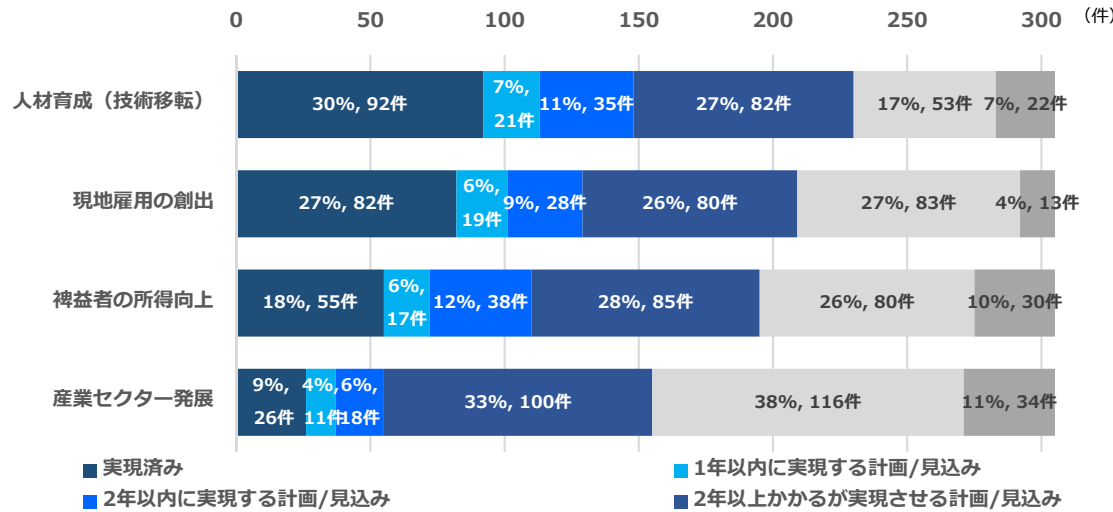
<各地域に対する供与国別のODA純支出額（令和2年）>



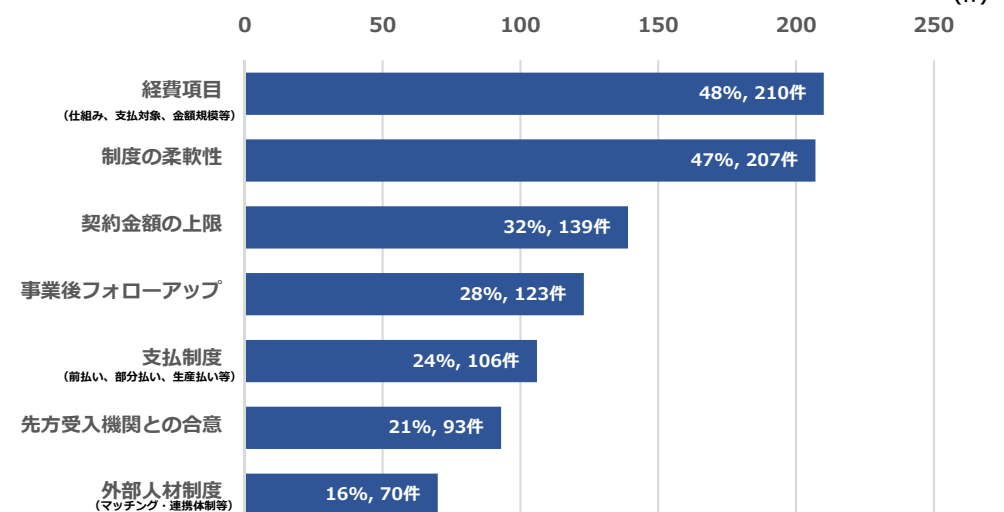
民間資金による国際協力①

- 民間企業による途上国での開発課題の解決につながるビジネス展開により、相手国において、人材育成・技術移転や雇用創出、生活改善や行政サービスの向上といった経済面・社会面での効果が見込まれる。
- 一方で、JICAによる民間企業支援事業については、その制度・手続が民間企業の国際協力への参加を促す際のボトルネックの一つとなっていると考えられる。今後、これらの面での改善を行っていく必要がある。

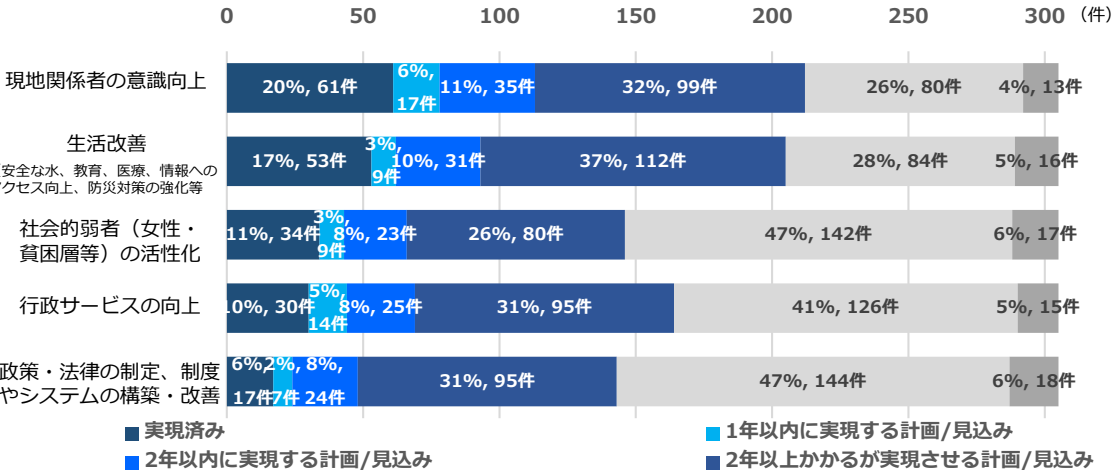
<ビジネス展開により貢献できる分野とその実現時期（経済面）>



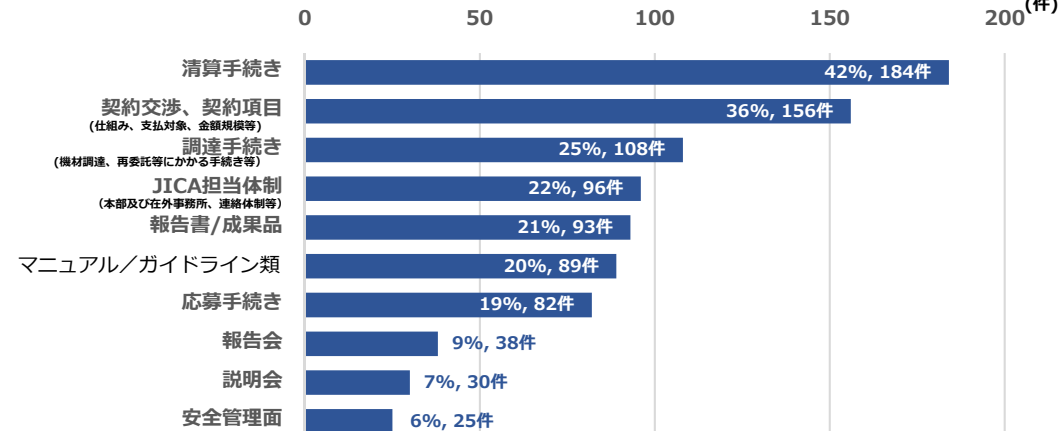
<JICAが実施する事業において、改善すべき点（制度面）>



<ビジネス展開により貢献できる分野とその実現時期（社会面）>



<JICAが実施する事業において、改善すべき点（手続面）>



民間資金による国際協力②

- 案件形成段階から民間企業の参画を促す無償資金協力や、JICAによる基礎調査や普及・実証事業への支援を活用した途上国における民間企業のビジネス展開など、民間の知見を活かした開発課題の解決が進められている。
- 官民で役割を分担し、民間による投資事業等との連携を促進し、民間の技術・知識・経験、資金を活用して、より効率的・効果的な事業を行うことが、今後の国際協力の推進においては重要となってくるのではないか。

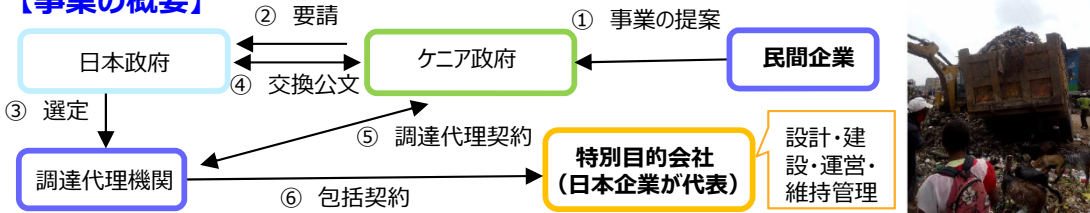
官民連携（PPP）型の国際協力

ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画

【現地の開発課題】

医療廃棄物に関して十分な処理能力を有する施設が不足し、適切な処理がなされないまま放置され、土壌汚染や悪臭等が発生、生活環境に悪影響。

【事業の概要】



【計画概要】（総事業費約78億円、うち無償資金16.20億円）

- ・日本の企業が施設建設から運営・維持管理までを担う。
 - 高度処理償却施設の設置、運営
 - 廃棄物追跡システムの導入
 - 研修施設の建設、研修の実施
- ・日本政府はケニア政府との公文を交換。ケニア政府・調達代理機関を通じて支援を実施。



【見込む成果】 ※ 事業継続中

- ・日本企業の技術ノウハウをいかした質の高いサービスを持続的に提供。
- ・医療廃棄物の処理能力を向上し、**住民生活及び都市環境を改善**。
- ・日本企業との契約を義務付けることにより、**日本企業の海外進出に貢献**。

民間主導型の国際協力

①集光型太陽光発電システム(CPV)普及促進事業

【現地の開発課題（ウルザザト）】

化石燃料への高い依存度とそれによる環境問題、エネルギー資源の対外依存度の高さ、低い自給率が問題。



【事業の概要】

- ・現地気象条件(高日射・高湿地)に適した集光型太陽光発電システム(CPV)を設置し、高効率・低コストの電力技術の普及と活用可能性を検討。

【成果】

- ・現地環境下において、CPVは、主流のシリコン太陽電池より優位であり、メンテナンスコストも削減できること、**同国が課題とする持続可能な経済活動に貢献可能**であることを証明。
- ・上記結果を受け、**モロッコと企業間で、より大規模な実証プロジェクトが契約**。

②効果的な診断・改修による井戸の長寿命化普及・実証事業

【現地の開発課題（ポリビア）】

井戸等の給水施設が適切に維持管理されず機能低下が進行している。水資源が減少しており、水の有効利用への対策が急務である。



【事業の概要】

- ・井戸カメラを用いた診断および改修方法の選定・改修の有効性を検証。
- ・ポリビアの井戸管理関係者への技術移転を通じた普及方法を検討。

【成果】

- ・井戸カメラ診断を考慮した長寿命化モデルの作成、またOJT成果をマニュアル化し現地の**計画的、効率的な維持管理**に貢献。

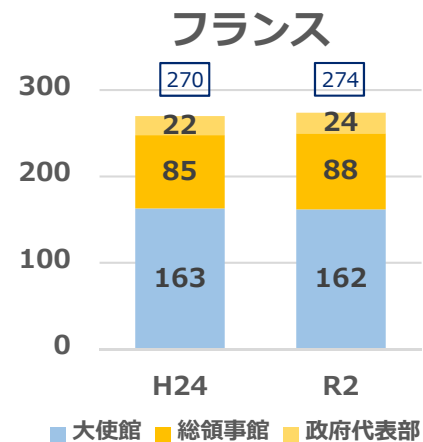
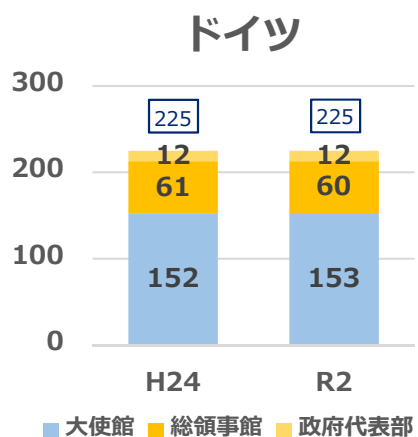
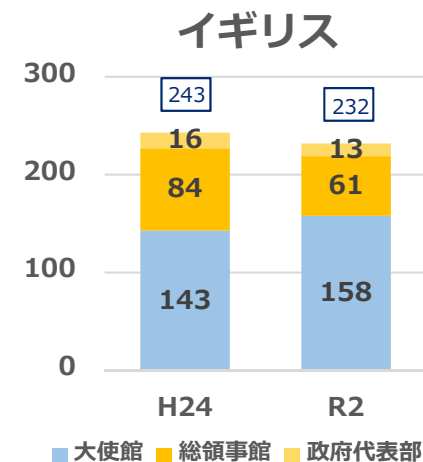
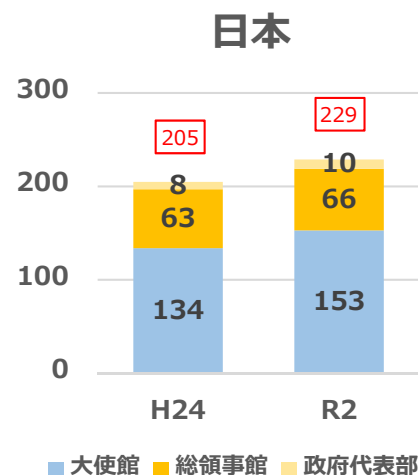
在外公館の「量」と「質」の確保

- 在外公館数についてはスクラップアンドビルドの徹底が重要であるが、我が国の在外公館数について見ると、平成25年度以降は降格が1件に留まっており、新設・昇格が続いている状況。
- 10年間の在外公館数の推移を見ると、日本の在外公館数はイギリス、ドイツと匹敵する水準までに上昇。増加傾向が続いているのは日本だけであり、ドイツ、フランスは横ばい、イギリスではスクラップが進んでいる。

<日本の在外公館の新設・昇格・降格の状況>

	新設	昇格	降格
H25年度	在南スーダン大	在アイスランド大	在ベレン総
H26年度	在アルメニア大 在ナミビア大	在マーシャル大	
H27年度	在モルディブ大 在バルバドス大 在モルドバ大 在レオン総	在ソロモン大 在タジキスタン大 在トルクメニスタン大 在ハンブルク総	
H28年度	在アルバニア大 在マケドニア旧ユー ゴスラビア共和国大 在モーリシャス大	在サモア大 在ベンガルール総	
H29年度	在キプロス大 A U代	在レシフェ総	
H30年度		在ベラルーシ大 在ダバオ総 I C A O代	
R 1 年度		在バヌアツ大	
R 2 年度		在ハイチ大 在セブ総	
R 3 年度		在ダナン総	

<10年間における主要国の在外公館数の推移>



(注) 各年度末時点のもの。